



2023年9月13日

各 位

会 社 名 株式会社エスライングループ本社  
代表者名 代表取締役社長 山口 嘉彦  
(コード番号：9078  
東証スタンダード・名証プレミア)  
問合せ先 専務取締役 白木 武  
(Tel 058-245-3131)

## 「株式会社 エムアンドエスコーポレーション」の株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社エムアンドエスコーポレーション（以下、「対象会社」という。）の全株式を取得し対象会社を子会社化することを決議し、同日付で同内容の株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準には該当しないため、開示事項・内容の一部を省略しております。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

- 当社グループは、「ありがとう創造計画」の名称のもと、2022年4月1日から2025年3月31日までの3ヵ年を期間とする「中期経営計画」を策定しております。  
この中期経営計画では、目まぐるしく移り変わる難しい社会構造の中にあってもエスライングループが地域社会やお客様とともに成長できる「流通ソリューション企業」となるよう、新しい経営ステージを目指す事業像と具体的施策を掲げ、同時に事業の継続的な成長に向けた「資本業務提携やM&A」についても積極的な展開を目指しております。
- 対象会社は、関東エリアで家電製品の配送や設置工事業務を強みとして、物流サービスの展開を行っております。また、当社グループにおきましても、従来からホームサービス事業として家電配送・設置業務を行っておりますが、同エリアでは、2022年3月に7店舗目のセンターとして戸田センターを開設し、さらなる店舗展開と営業の強化を図って参りましたが、対象会社の輸送網や事業基盤をさらに組み入れることで、当該事業の業容の一層の拡大が期待されることから、本株式を取得することといたしました。
- 今回の対象会社の連結子会社化を機に、当社グループ内での経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、また生産性の拡大や効率化をはかることにより、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### 2. 異動する子会社（対象会社）の概要

商号	株式会社 エムアンドエスコーポレーション
所在地	千葉県我孫子市天王台一丁目6番地12
代表者	代表取締役 柴田 悟
事業内容	一般貨物自動車運送事業／電気工事業／家電製品設置業
資本金	1,950万4,000円
設立年月日	1994年3月1日
株主	個人株主

上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません	
	人的関係	該当事項はございません	
	取引関係	家電の配送・設置業務を委託しております	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純資産	378百万円	390百万円	405百万円
総資産	612百万円	611百万円	651百万円
1株当たり純資産	1,631,590円93銭	1,684,433円67銭	1,749,382円95銭
売上高	1,980百万円	1,842百万円	1,969百万円
営業利益	42百万円	11百万円	13百万円
経常利益	45百万円	15百万円	22百万円
当期純利益	32百万円	12百万円	15百万円
1株当たり当期純利益	140,511円85銭	52,842円73銭	64,949円28銭

### 3. 株式取得の相手先の概要

氏名	個人4名
株式取得の方法	既存株主からの譲渡による取得
上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

### 4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	232株
異動後の所有株式数	232株 (議決権所有割合：100%)

### 5. 日程

取締役会決議日	2023年9月13日(水)
株式譲渡契約書締結日	2023年9月13日(水)
株式譲渡実行日(クローゼング日)	2023年10月30日(月)

### 6. 本株式取得後の対象会社の経営体制(2023年10月30日付)

商号	株式会社 エムアンドエスコポーレーション
代表者*	代表取締役 山口 嘉彦 代表取締役 日暮 晃治
所在地	千葉県我孫子市天王台一丁目6番地12
大株主及び持株比率	株式会社 エスライングループ本社 100%

(注) \*現任の代表取締役 柴田 悟 氏は、本株式取得後に代表取締役を辞任いたします。

### 7. 今後の見通し

- 当該株式取得における当期連結業績への具体的な影響は軽微であると考えておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、別途開示いたします。
- 当社の事業子会社との相乗効果を発揮し、対象会社の事業拡大に努めるとともに、当社グループの輸配送機能との連携を強化し、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

以上